

2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年6月19日

上場会社名 アイサンテクノロジー株式会社 上場取引所 東 名
 コード番号 4667 URL https://www.aisantec.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤 淳
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 曾我 泰典 TEL 052-950-7500
 定時株主総会開催予定日 2026年6月23日 配当支払開始予定日 2026年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期の連結業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	7,593	22.1	760	69.2	761	71.0	522	82.4
2025年3月期	6,220	13.5	449	△0.0	445	△2.3	286	△15.9

（注）包括利益 2026年3月期 438百万円（1.6％） 2025年3月期 431百万円（28.3％）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	98.95	—	8.2	7.9	10.0
2025年3月期	53.07	—	4.6	5.2	7.2

（参考）持分法投資損益 2026年3月期 -百万円 2025年3月期 -百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	10,555	6,673	61.7	1,233.80
2025年3月期	8,671	6,349	71.8	1,181.38

（参考）自己資本 2026年3月期 6,514百万円 2025年3月期 6,224百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	865	34	746	5,822
2025年3月期	933	△174	△427	4,176

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00	131	47.1	2.1
2026年3月期	—	0.00	—	37.00	37.00	195	37.3	3.0
2027年3月期（予想）	—	0.00	—	37.00	37.00		35.6	

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,000	5.4	850	11.8	830	9.1	547	4.8	103.68

（注）当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の連結業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2026年3月期	5,548,979株	2025年3月期	5,548,979株
2026年3月期	268,816株	2025年3月期	280,422株
2026年3月期	5,275,778株	2025年3月期	5,393,352株

(参考) 個別業績の概要

2026年3月期の個別業績 (2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	6,492	15.6	573	66.4	582	69.0	436	90.8
2025年3月期	5,618	7.8	344	△18.4	344	△19.4	228	△43.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	82.76	—
2025年3月期	42.42	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	8,472	6,182	73.0	1,170.93
2025年3月期	7,986	5,977	74.8	1,134.58

(参考) 自己資本 2026年3月期 6,182百万円 2025年3月期 5,977百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
3. 連結財務諸表及び主な注記	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(セグメント情報等の注記)	18
(1株当たり情報の注記)	21
(重要な後発事象の注記)	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(※本項末に「用語集」として、専門用語の解説を記載しておりますので、併せてご確認ください。)

当社グループにおける当連結会計年度の実績は以下の通りとなりました。

(単位：千円)

	2025年3月期	2026年3月期	対前期増減額	対前期増減率
売上高	6,220,625	7,593,146	1,372,521	22.1%
営業利益	449,401	760,499	311,097	69.2%
経常利益	445,048	761,186	316,138	71.0%
親会社株主に帰属する当期純利益	286,207	522,016	235,808	82.4%

当社グループでは、前事業年度の55期を初年度としたFY2024_2026中期経営計画(Development&Evolution)を策定いたしました。本計画は、「既存事業の価値の最大化と新たな価値の創造」に取り組み、「資本コストを意識した経営の実践」をグループ全体に浸透を図ることで、持続的成長を目指すことを骨子としております。加えて、積極的な人材獲得と社員のスキルアップを並行して展開する人的資本経営の推進と、DXによる生産性向上により、当社グループ全体のアップデートを図っています。また、新たな事業領域の獲得として、三次元点群データを始めとするあらゆるデータを統合し都市運営の基盤構築を目指す、都市空間のDX化事業に挑戦しております。

当連結会計年度においては、自社製品や三次元計測機器を中心に、各種計測機器の購買動機向上に向けた取組みを継続するとともに、展示会への出展を強化した営業活動を行い、商談機会の獲得に努めてまいりました。

MMS(Mobile Mapping System)機器販売、高精度三次元地図の作成事業及び自動運転サービス実用化に向けた自動運転社会実装事業、自動運転車両の構築事業、測量業務委託など、多方面から受注を獲得しており、順次その対応を行ってまいりました。

セグメント別においては、次のとおりであります。

a. 事業セグメント別の業績

(単位：千円)

		2025年3月期	2026年3月期	対前期増減額	対前期増減率
公共 セグメント	売上高	2,557,286	3,250,458	693,171	27.1%
	セグメント利益	352,928	588,174	235,245	66.7%
	営業利益率	13.8%	18.1%		
モビリティ・DX セグメント	売上高	3,652,144	4,332,993	680,849	18.6%
	セグメント利益	440,863	537,812	96,949	22.0%
	営業利益率	12.1%	12.4%		
その他	売上高	11,194	9,694	△1,500	△13.4%
	セグメント利益	6,906	5,324	△1,581	△22.9%
	営業利益率	61.7	54.9%		

b. 報告セグメント別の概要

① 公共セグメント

当社グループの主力製品である「Wingneo INFINITY」は、昨年10月のWindows10のサポート終了ならびに、昨年4月の公共測量に従事するうえでの作業マニュアルに相当する「作業規程の準則」の改正に対応したアップデート提案が好調に推移したほか、官公庁での大型案件の受注に伴い、前連結会計年度と比較して売上高は増加しました。

点群処理ツール「WingEarth」は、前連結会計年度と比較して売上高はわずかに減少しましたが、3月末に新機能のオプションを搭載したことにより次期において収益獲得の期待が高まっております。

前連結会計年度にリリースした点群CADシステム「ANIST」は、当連結会計年度もハンディスキャナが取得したデータの処理ツールとして好評の声を頂いており、ハンディスキャナとセットで販売提案する事によって収益獲得に一定の貢献をしております。

子会社である株式会社三和を中心とした測量請負事業は、ここ数年、官公庁の公共測量に係る入札競争が激しさを増していることに加え、測量技術者の高齢化による減少が進んでおります。このような事業環境へ対策すべく、民間の建設コンサルタント企業を中心とした新規顧客の開拓に努めるとともに、技術者の若返りと技術の継承を進めましたが、前連結会計年度と比較して売上高は下回っております。

②モビリティ・DXセグメント

三次元計測請負業務及び高精度三次元地図データベース整備は、自動走行の実用化を目的とした整備業務を中心に受注し、随時納品を行っております。前連結会計年度から継続して生産性向上を図るための体制見直し、ツールの開発、グループ間シナジー創出の検証に取り組んでおります。また、新規顧客の開拓に加え、自動運転社会実装推進事業が引き続き採択されることで、需要の増加が見込まれます。

自動走行システムの販売及び実装事業は、前連結会計年度に引き続き、国内の多くの企業や地方自治体などで需要があり、当社グループとしては特に実用化が期待される分野を中心に、積極的に取り組んでまいりました。

自動運転の実用化は、政府目標として2027年度に100か所以上での社会実装を目指す中、より社会実装を見据えた取組みが顕著であります。当社グループは、Level IV Discoveryをともに進める株式会社ティアフォー、損害保険ジャパン株式会社、KDDI株式会社等の従来のパートナー企業と連携を強化するとともに、2025年9月に発表しました株式会社マップフォーへの出資など、新たなパートナーシップの構築や、地方自治体や交通事業者との対話を進め、実用化に向け積極的に推進してまいります。自動運転の実用化時代を見据えたビジネスモデルの構築は喫緊の課題であり、事業推進に必要な人財確保、システム構築や機材などの調達を行うとともに、幅広い業界のパートナー企業と連携してサービスの開発を行っております。

また、国内の実例としては、長野県塩尻市や東京都の西新宿では定常運行を開始するなど、社会実装を見据えた取組みが加速しております。自動運転車両は、小型EVバス「ティアフォーMinibus」、いすゞ自動車株式会社と開発を実施している大型バス「ERGA(エルガ)」に加え、低速走行での電動移動サービス(いわゆるグリーンスローモビリティ)に対応するため、ヤマハ発動機株式会社のカート等を用いるなど、その地域特性に沿った提案を行ってまいりました。また、自動運転車両については販売に加え、販売後の運用を支援するサポートパッケージの商品化も行い、継続的な収益獲得を目指した幅広いビジネスモデルの構築に取り組んでおります。

子会社のA-Drive株式会社とともに持続可能な地域公共交通の実現に向け、全国各地で自動運転の社会実装を積極的に推進しています。特に、国土交通省の「地域公共交通確保維持改善事業費補助金(自動運転社会実装推進事業)」では、全国67件の採択事業のうち17地域(重点支援自治体3、一般支援自治体14)に参画し、業界をリードしています。さらに、「新しい地方経済・生活環境創生交付金(第2世代交付金)」で採択された4自治体の事業にも参画し、自動運転レベル4実現に向けて重要な役割を果たしています。これら事業の作業は、年度内にすべて完了し、収益計上を行いました。

新たな事業となるDX分野については、現在市場や顧客のターゲットを絞りながら、当社グループがこれまで積み重ねてきたノウハウ・知見を活かし、新たなソリューションの開発・提案を進めている状態です。現時点では投資フェーズとして捉えておりますが、本事業をコア事業に引き上げるべく取り組んでおります。

③その他

自社保有の不動産に係る賃貸収入については、前年同期と同水準の結果となりました。

c. 報告セグメント別の収益分解カテゴリ及び各カテゴリに含まれる主要な製品等

	公共セグメント	モビリティ・DX セグメント
自社ソフトウェア販売 及び関連サービス	測量土木関連ソフトウェア(「Wingneo INFINITY」「LasPort」等) 三次元点群処理ソフトウェア(「WingEarth」「ANIST」等) 及び関連保守サービス等	
計測機器販売 及び関連サービス	測量計測機器販売 及び関連保守サービス等	MMS計測機器及び関連製品・サービス 自動運転車両に係るハードウェア販売等
各種請負業務 及び関連サービス	土地・河川・海洋に関する各種測量業務 三次元計測・解析業務の請負等	三次元計測・解析業務 高精度三次元地図データベース構築業務 自動運転車両・システム構築 自動運転の実証実験請負等
その他	その他関連ハードウェア・サービス	

※「その他」のセグメント区分は報告セグメントに含まれないセグメントであります。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて1,884百万円増加し、10,555百万円となりました。その主な要因は現金及び預金が1,646百万円増加したこと等によります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて1,560百万円増加し、3,882百万円となりました。その主な要因は子会社における借入実施等により、短期借入金が979百万円増加したことによります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて324百万円増加し、6,673百万円となりました。その主な要因は利益剰余金が390百万円増加したこと等によります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は5,822百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果、獲得した資金は865百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益770百万円、減価償却費275百万円のうち、法人税等の支払額による支出179百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果、獲得した資金は34百万円となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入426百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果、獲得した資金は746百万円となりました。これは主に、短期借入金による収入979百万円のうち、配当金の支払額131百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期	2025年 3月期	2026年 3月期
自己資本比率 (%)	74.5	74.1	72.1	71.8	61.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	135.2	173.9	107.0	89.2	85.8
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (年)	0.4	0.3	-	0.3	1.7
インタレスト・カバレッジ・ レシオ (倍)	129.7	99.0	-	169.9	60.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としておりません。

(注5) 2024年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

「中期経営計画(2024年度～2026年度) Development & Evolution」における最終年度目標達成に向け取り組んでまいります。

中期経営計画の基本方針は、以下の通りです。

- ① 持続的成長の基礎となる製品・ソリューションの開発力強化
- ② 持続的成長を支える人財の獲得とその育成・スキルアップを図る
- ③ 持続的成長を実現する「科学的」営業活動の実践
- ④ チャレンジ事業に経営資源を集中するとともにグループ全体でのシナジーの創出
- ⑤ 資本コストを意識した経営の実践により企業価値向上を実現する

この基本方針を達成するにあたり、当連結会計年度においては、前連結会計年度に採用した人財の教育・育成を着実に進め、早期の戦力化及び収益貢献の実現に取り組んでまいりました。その結果、当該人財の事業活動への参画が進展し、前連結会計年度に実施した人財投資について一定の成果創出と回収が図られました。中期経営計画最終年度に向けて、引き続き人財基盤の強化を図るとともに、成長に向けた各種施策を推進してまいります。

一方で、事業活動における次期の市場環境の見通しは、米中対立や中東情勢の緊迫化を背景に、世界は分断と不透明感の中にあります。資源や半導体を巡る経済安保に加え、先端技術の主導権争いや気候変動への対応が急務となる中、国際秩序の再編が加速するとともに、当社が取り扱う測量計測機器、MMSなど納期や価格高騰などにより事業活動への影響も想定しています。

以上より、2027年3月期における連結業績予想は以下の通りであります。なお、次の2点の要因により、第2四半期累計期間までは、営業利益を始め各利益項目は損失計上を計画しております。

1. 当社グループにおけるモビリティDXセグメントを中心に、自動運転の社会実装事業等の収益比重が年々高まってきていることに加え、子会社の株式会社スリード、株式会社三和、A-Drive株式会社においても請負業務を中心としており、収益計上が年度末に集中する傾向にあることから、第2四半期まで営業損失を計画している点。
2. 公共セグメントにおける当社事業は、四半期単位で営業利益を計上する計画ですが、この分野も採用計画の増加や投資によるコストが事業年度の上半期に集中しており、それらの収益貢献が下半期以降であることから、上記1.の営業損失を吸収するまでは至らない計画である点。

(単位：千円)

	2026年3月期 (実績)	2027年3月期 (計画)	対前期増減額	対前期増減率
売上高	7,593,146	8,000,000	406,854	5.3%
営業利益	760,499	850,000	89,501	11.7%
経常利益	761,186	830,000	68,814	9.0%
親会社株主に帰属する当期純利益	522,016	547,000	24,984	4.7%

各セグメントにおける次期の市場環境を含めた見通しは以下の通りです。

a. 報告セグメント別の次期の業績予想

(単位：千円)

		2027年3月期 (計画)
公共セグメント	売上高	3,757,000
	セグメント利益	655,000
	営業利益率	17.4%
モビリティ・DX セグメント	売上高	4,233,000
	セグメント利益	432,000
	営業利益率	10.2%

b. 報告セグメント別の当連結会計期間末における請負契約に係る受注残高(次期に売上計上予定)

	公共セグメント	モビリティ・DX セグメント	合計
計測機器販売及び関連サービス	-	82,147	82,147
各種請負業務及び関連サービス	51,008	891,342	942,350
合計	51,008	973,489	1,024,498

c. 報告セグメント別の次期の見通し

公共セグメント

測量・不動産登記に係る市場においては、既述の通り不透明な経済状況下において、お客様の設備投資意欲の低下や、測量機器などのハードウェア関連の仕入コスト上昇、生産遅延、在庫不足による商談機会を逸するリスクが存在しております。そのような環境下においても、引き続き、三次元データの利活用推進による業界の生産性向上の動きは加速するものと考えられます。また、当連結会計年度に新設した拠点を活用し、積極的な事業活動エリアの拡大を行うとともに、販売パートナーとの関係強化も図り、顧客・販売店との接点増加にも努めてまいります。

- ・中期経営計画2年目の当連結会計年度と同様に、当社グループの主力製品である「WingneoINFINITY」の定期的なアップデート、サポートサービスに加え、新たな製品・サービスのリリースを行うことで安定した収益の獲得を目指すとともに、効果的な分野、地域への販売コストの集中的な投下により、収益性の改善を図っていきます。
- ・建設関連業界におけるi-Constructionの流れは次期以降も引き続き顕著であり、三次元データの活用を可能とするソリューションの提供を行い、補助金活用や税制優遇を活用したお客様の生産性向上の提案を推進してまいります。
- ・次期の第1四半期業績に関しては、すでに契約済みのサポートサービスによる最新バージョンの出荷に伴う売上計上が予想されるとともに、当連結会計年度からの継続案件による収益計上が見込まれます。
- ・以上により、公共セグメントにおける売上高及び利益は、当連結会計年度と比較し、増加となる見込みです。

モビリティ・DXセグメント

自動車関連市場においては、2027年度に向け、それまでの投資局面においては、様々な自治体やパートナー企業と連携し、高精度三次元地図の整備、社会実装事業、モビリティ開発、スマートシティやスーパーシティプロジェクトへの参画等を進め、特に労働人口が減少する社会課題の中、地方公共交通の維持を目的とした移動手段の自動運転化の社会実装を目指し、自治体・交通事業者・パートナー企業とともに自動運転の社会実装を目的とした実証実験に参画し、2027年度以降の当社のビジネスモデルを構築してまいります。加えて、これらの事業を通じて培ってきた高精度三次元技術を基盤とし、新たなDX事業に参入すべく、様々な営業・投資活動を前連結会計年度より開始し、3年目の次期はその取り組みを加速化していく計画をしております。そのためにも人材確保と育成及び研究開発を各専門分野で実施し、またパートナー連携の強化、プロジェクトの深化などを進め、将来の収益性の向上を図ります。

一方で、不透明な経済環境は、本モビリティ・DXセグメントに与える影響は自動車産業においては大きく、パートナー企業の投資意欲減退のリスクには今まで以上に注視しなければいけない状況にあります。

- ・高精度三次元地図関連事業では、安全性を担保する自動運転の実現には地図が必要と考え、引き続きパートナー企業との連携を深め、今後のニーズ拡大が期待される自治体向け高精度三次元地図データの利活用に向

け、自動運転用地図の配信基盤の研究開発に取り組むとともに、スマートシティやスーパーシティなどで期待される高精度三次元地図データプラットフォームなどへの取り組みを引き続き進めてまいります。また、本事業の収益性を更に高めるため、自社開発の地図生産ソフトウェアの機能性をさらに高め、地図データ生成における生産性向上と品質強化の取り組みを強力に推進してまいります。

- ・自動走行に係る車両構築や社会実装事業においても、国の掲げるロードマップに即し、新たな移動手段を社会に提供し社会課題を解決することを目的として、子会社の「A-Drive株式会社」、多くの外部パートナー企業と連携し、地方自治体との対話を進め、将来の実用化に向けて今後も積極的に推進するとともに、自動運転の社会実装後の事業モデルの構築を目指し、人財や技術などへの投資をより積極的に進めてまいります。
- ・国土交通省の推進する「インフラ分野のDX」を実現させるべく、当連結会計年度より引き続き三次元データのDXを推進し、新たな収益モデルを確立するための営業活動及び研究開発に取り組んでまいります。その為にも、今まで培ってきたパートナーとの連携に加え、人財採用活動や市場調査を推進し、ビジネスモデルの構築を目指します。
- ・次期においても、MMSの計測機器販売の受注も進んでおりますが、従前どおり受注から収益計上まで一定期間を要するため、下半期以降にその多くが収益計上する見込みとしております。また、すでに公募が開始されている国土交通省の令和8年度事業「地域公共交通確保維持改善事業費補助金(自動運転社会実装推進事業)」を活用し、全国の自治体の応募を支援いたしますが、採択要件も厳しくなっており、今まで以上に自動運転の社会実装へ向けたアプローチを行うべく、長期的な走行を支援するとともに、AIを活用した自動運転技術の採用といった、より深化した取り組みを行うとともに、人財、資産投資も積極的に実施しております。一方これらの事業の収益は年度末に集中することが予想されており、本セグメントにおけるセグメント利益は、次期の第3四半期累計期間までは損失を計上する見込みとしております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループでは、資本コストや株価を意識した経営が、中長期的な経営の取り組みとして重要な位置づけと考えており、具体的に以下の事項に取り組んでまいります。

- ①売上高の成長と営業利益率の改善による収益力の向上
- ②ROE、ROA、ROICの改善によるPBRの向上
- ③広報・IRの強化と株主還元強化によるPERの向上

これらの取り組みによる成果の一環として、株主の皆様に対する利益還元を位置づけております。当社における株主還元の基本方針は、「株主様に対して、当社グループの経営成績に基づいた成果配分を安定的に実施していく」こととしております。そのためには、持続的な成長が不可欠であり、当社の強みを活かした事業展開によって収益向上に努めると同時に、更なる企業体質の強化を図り、株主様への利益還元を努める所存です。また、短期的に経営指標の数字を追うものではなく、株主様をはじめとしたステークホルダーの皆様へ、当社に対する安心感を持っていただける経営を目指しております。配当金については、毎期の経営成績、投資計画、内部留保の状況などを勘案し、DOE3%程度を目標とし、安定的・継続的な配当を行うよう努めてまいります。

上記の基本方針ならびに、当連結会計年度の業績を鑑み、株主の皆様への継続的かつ安定した利益還元を図るため、当連結会計年度の普通配当は、中長期的な成長を目的とした投資に伴う販売管理費の増加などの要因を鑑みるとともに、現在の内部留保の状況も考慮し、1株当たり37円とさせていただきます。

次期の配当につきましては、より一層の株主様への還元を努めるべく、株主資本配当率(DOE)3%前後を目標とする基本方針等を勘案するとともに、「中期経営計画(2024年度~2026年度) Development & Evolution」に基づき、当連結会計年度と同額となる、1株当たり37円を計画しております。

<用語集>

用語	解説
測量	地球表面上の点の位置・関係を決定するための技術・作業の総称。地図の作成、土地の位置・状態調査などを行う事。 日本では国または地方公共団体の実施する基本測量、公共測量等は測量法で規定され、国家資格である測量士又は測量士補でなければ技術者として従事することはできない。一方、不動産登記を目的とした測量は土地家屋調査士でなければ行うことはできない。
「WingneoINFINITY」	当社グループの主力製品。測量・土木設計・登記業界向けCADソリューション。 機能：測量設計・登記・3D点群活用（「WingEarth」と連携）・地籍調査・電子納品・測量用外業端末・その他測量業務支援
「WingEarth」	測量・土木分野向け大規模点群編集ツール。
「LasPort」	次世代TS（トータルステーション）コントローラー（外業向けソフトウェア）。TSに接続し遠隔で操作（観測など）するためのコントローラー。
「GrandBase」	J-LandXML対応の線形・縦断・横断計画作成3次元ツール。 現況サーフェスや座標点などの3次元測量データを活用し、施工や維持管理へつながるJ-LandXMLの取込、作成および出力を行うアプリケーション。
「ANIST」	点群データを使って図面・図形作成が1つのアプリで完結するCADシステム
「GEOMARKET」	測量機器のリユース・リペア・レンタルの3Rサービスをウェブ展開する測量機器総合マーケット。
トータルステーション (TS)	目標点に光を発射して、反射して機械に戻った光を電子的に解析して距離を測る光波距離計と角度測定電子セオドライトを組み合わせた測量機。 1台の機械で、角度（鉛直角・水平角）と距離を同時に測定ができ、測量分野、建築・土木分野にて、幅広く用いられる。
J-LandXML	世界的なデータ交換フォーマットであるLandXML 1.2を利用し、日本国内の道路事業・河川事業等へ適用するために、一定のデータ表現方法を規定したもの。国土技術政策総合研究所が公開している「LandXML1.2に準じた3次元設計データ交換標準（案）Ver1.4」およびこの基準に準拠して作成されたLandXMLファイルを略称として「J-LandXML」と呼ぶ。 ※LandXMLとは、土木・測量業界におけるオープンなデータ交換フォーマット
測量CAD	CADとは「computer aided design」の略で、コンピューターを使って設計すること、設計するためのソフト。 測量士や土地家屋調査士の業務では、土地の測量を行い、図面を作成する作業を行うが、測量に特化した測量CADソフトは、測量業務の作業を効率化するための様々な機能を有している。
地籍調査	土地の所有者、地番、地目を調査し、境界の位置と面積を測量する調査。 「地籍」とは、いわば「土地に関する戸籍」を指す。 我が国では、土地に関する記録は登記所において管理されるが、土地の位置や形状等を示す情報として登記所に備え付けられている地図や図面は、その半分ほどが明治時代の地租改正時に作られた地図（公図）などをもとにしたものである。そのため登記所に備え付けられている地図や図面は、境界や形状などが現実とは異なっている場合がある。 地籍調査が行われることにより、その成果は登記所にも送られ、登記簿の記載が修正され、地図が更新されることになり、また、固定資産税算出の際の基礎情報となるなど、市町村における様々な行政事務の基礎資料として活用される。
外業	屋外で行う測量作業。⇔内業：CADの図面作成など
3次元点群	MMSや3次元レーザースキャナーなどで物体や地形を計測した「点」の集合体で、座標値や色の情報を持つ。ポイントクラウドと呼ばれることもある。
ATM'S	当社測量ソフトの会員サービス。 最新バージョンへのバージョンアップ、Webサービス、リモートヘルプなどのメニューが揃っている、年間契約のサービスで、サービス料金の内、バージョンアップに係る部分は年1回、実施時に収益計上される。 その他保守サポートに係る部分は、期間按分して収益計上される。”

i-Construction	国土交通省が「ICTの全面的な活用」等の施策を建設現場に導入することによって、建設現場の生産性向上・効率化を目指す取組を指す。 土木の現場においては、3次元測量やICT建設機械による施工などで、高速かつ高品質な建設作業の実現を目指す。
ICT	「Information and Communication Technology」の略称。コンピューターを単独で使うだけでなく、ネットワークを活用して情報や知識を共有することも含めた幅広い言葉。
MMS	「Mobile Mapping System」の略。GPSアンテナ、IMU、カメラ、レーザースキャナーを一体化したユニットを、天板上に搭載し、道路面や道路周辺の3次元座標データと連続カラー画像を取得することができる。 道路を走りながら計測ができるため、道路交通規制などが不要なく、効率的でかつ高精度の点群データを取得することができる。
IMU	慣性計測装置(Inertial Measurement Unit)のことで、3次元の慣性運動を検出する装置。加速度センサにより並進運動を、角速度(ジャイロ)センサにより回転運動を検出する装置で、自動車の姿勢計測、ドローンの姿勢制御などに活用される。
Road to the L4	正式名称：「自動運転レベル4等先進モビリティサービス研究開発・社会実装プロジェクト」。本プロジェクトは、経済産業省・国土交通省の委託事業として、CASE、カーボンニュートラルといった自動車産業を取り巻く大きな動きを踏まえて、持続可能なモビリティ社会を目指すもの。 自動運転レベル4等の先進モビリティサービスを実現・普及することによって、環境負荷の低減、移動課題の解決や、我が国の経済的価値の向上に貢献することが期待されている。
Minibus	株式会社ティアフォーが生産する自動運転小型EVバス。
スマートシティ	グローバルな諸課題や都市や地域の抱えるローカルな諸課題の解決、また新たな価値の創出を目指して、ICT等の新技術や官民各種のデータを有効に活用した各種分野におけるマネジメント(計画、整備、管理・運営等)が行われ、社会、経済、環境の側面から、現在および将来にわたって、人々(住民、企業、訪問者)により良いサービスや生活の質を提供する都市または地域を指す。
自動運転レベル	自動運転のレベルは0～5までの6段階に分けて定義されており、各レベルに応じて運転タスクの主体や走行領域が設定されている。米国のSAE(自動車技術会)が基準を示しており、日本では公益社団法人のJSAE(自動車技術会)が日本語訳を発行、最も主流な自動運転レベルの定義として扱われている。 レベル0：運転自動化なし レベル1：運転支援(システムが前後・左右のいずれかの車両制御を実施。加減速または操舵をアシストするどちらか一方の機能を搭載しているタイプ。このほか自動ブレーキもレベル1。) レベル2：特定条件下での自動運転機能(ハンズフリー。特定条件下での自動運転機能。レベル1の組み合わせおよび高機能化。ただし平時同様周囲の状況を常に監視し続けなければならない。) レベル3：条件付自動運転(アイズフリー。特定条件下においてシステムが全ての運転タスクを実施。ただし当該条件を外れるなど作業継続が困難な場合はシステムの介入要求に対して対応が必要。) レベル4：特定条件下における完全自動運転(ドライバーフリー。特定条件下においてシステムが全ての運転タスクを実施するとともに、作動継続が困難な場合もシステムが対応。) レベル5：完全自動運転(ODDの設定なしにシステムが全ての動的運転タスクを担う。原則として、いかなる場所、いかなる状況下においても自動運転システムが全てのタスクを担う完全自動運転。)

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、日本国内で事業展開を行っていること、ならびに財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。なお、I F R S (国際財務報告基準) の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,176,001	5,822,351
受取手形	184,786	91,892
売掛金	1,342,277	1,623,257
契約資産	285,341	400,407
電子記録債権	50,277	155,123
商品及び製品	190,087	93,951
仕掛品	4,862	12,446
その他	200,009	209,946
貸倒引当金	-	△21
流動資産合計	6,433,644	8,409,356
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	393,189	397,620
減価償却累計額	△218,618	△229,853
建物及び構築物(純額)	174,570	167,767
土地	454,595	448,186
リース資産	414,519	612,900
減価償却累計額	△200,956	△223,359
リース資産(純額)	213,563	389,540
車両運搬具	126,799	126,137
減価償却累計額	△95,579	△109,173
車両運搬具(純額)	31,220	16,963
その他	207,945	212,259
減価償却累計額	△169,202	△165,118
その他(純額)	38,743	47,140
有形固定資産合計	912,692	1,069,599
無形固定資産		
ソフトウェア製品	216,419	226,710
その他	71,522	72,340
無形固定資産合計	287,941	299,051
投資その他の資産		
投資有価証券	818,876	453,446
繰延税金資産	119,648	208,776
その他	98,828	120,003
貸倒引当金	-	△4,266
投資その他の資産合計	1,037,354	777,960
固定資産合計	2,237,989	2,146,611
資産合計	8,671,633	10,555,967

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	538,304	712,467
短期借入金	51,000	1,030,000
リース債務	65,220	117,628
未払法人税等	118,906	196,889
前受金	518,663	607,344
賞与引当金	186,807	223,614
特別調査費用等引当金	-	26,127
その他	346,242	283,629
流動負債合計	1,825,144	3,197,702
固定負債		
リース債務	175,659	285,385
退職給付に係る負債	267,363	291,205
その他	54,150	108,345
固定負債合計	497,173	684,936
負債合計	2,322,318	3,882,638
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,922,515	1,922,515
資本剰余金	2,308,639	2,305,078
利益剰余金	2,319,512	2,709,814
自己株式	△461,042	△440,256
株主資本合計	6,089,623	6,497,151
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	134,520	17,497
その他の包括利益累計額合計	134,520	17,497
非支配株主持分	125,171	158,679
純資産合計	6,349,315	6,673,329
負債純資産合計	8,671,633	10,555,967

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	6,220,625	7,593,146
売上原価	3,892,312	4,655,401
売上総利益	2,328,313	2,937,745
販売費及び一般管理費		
役員報酬	232,470	264,170
給料手当及び賞与	642,730	722,063
退職給付費用	39,015	28,079
販売促進費	150,392	203,937
研究開発費	75,711	131,299
支払手数料	196,744	195,246
貸倒引当金繰入額	△70	4,287
その他	541,917	628,161
販売費及び一般管理費合計	1,878,912	2,177,246
営業利益	449,401	760,499
営業外収益		
受取利息	2,622	8,725
受取配当金	624	926
受取保険金	10	-
受取解決金	-	4,165
その他	2,472	1,240
営業外収益合計	5,730	15,057
営業外費用		
支払利息	5,496	14,221
支払手数料	4,317	-
その他	270	148
営業外費用合計	10,083	14,369
経常利益	445,048	761,186
特別利益		
固定資産売却益	-	4,207
投資有価証券売却益	-	31,932
特別利益合計	-	36,139
特別損失		
固定資産除売却損	768	896
特別調査費用等引当金繰入額	-	26,127
特別損失合計	768	27,023
税金等調整前当期純利益	444,280	770,302
法人税、住民税及び事業税	166,485	250,998
法人税等調整額	△24,614	△36,220
法人税等合計	141,870	214,777
当期純利益	302,409	555,524
非支配株主に帰属する当期純利益	16,201	33,508
親会社株主に帰属する当期純利益	286,207	522,016

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	302,409	555,524
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	128,996	△117,022
その他の包括利益合計	128,996	△117,022
包括利益	431,405	438,501
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	415,203	404,993
非支配株主に係る包括利益	16,201	33,508

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2024年4月1日 至2025年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,922,515	2,312,639	2,142,215	△181,309	6,196,061
当期変動額					
剰余金の配当			△108,911		△108,911
親会社株主に帰属する当期純利益			286,207		286,207
自己株式の取得				△299,859	△299,859
自己株式の処分		△3,999		20,126	16,126
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△3,999	177,296	△279,733	△106,437
当期末残高	1,922,515	2,308,639	2,319,512	△461,042	6,089,623

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,524	5,524	108,969	6,310,555
当期変動額				
剰余金の配当				△108,911
親会社株主に帰属する当期純利益				286,207
自己株式の取得				△299,859
自己株式の処分				16,126
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	128,996	128,996	16,201	145,197
当期変動額合計	128,996	128,996	16,201	38,760
当期末残高	134,520	134,520	125,171	6,349,315

当連結会計年度(自2025年4月1日 至2026年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,922,515	2,308,639	2,319,512	△461,042	6,089,623
当期変動額					
剰余金の配当			△131,713		△131,713
親会社株主に帰属する当期純利益			522,016		522,016
自己株式の取得				△42	△42
自己株式の処分		△3,561		20,829	17,267
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△3,561	390,302	20,786	407,527
当期末残高	1,922,515	2,305,078	2,709,814	△440,256	6,497,151

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	134,520	134,520	125,171	6,349,315
当期変動額				
剰余金の配当				△131,713
親会社株主に帰属する当期純利益				522,016
自己株式の取得				△42
自己株式の処分				17,267
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△117,022	△117,022	33,508	△83,514
当期変動額合計	△117,022	△117,022	33,508	324,013
当期末残高	17,497	17,497	158,679	6,673,329

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	444,280	770,302
減価償却費	252,350	275,301
賞与引当金の増減額(△は減少)	61,717	36,807
特別調査費用等引当金の増減額	-	26,127
受取利息及び受取配当金	△3,246	△9,651
支払利息	5,496	14,221
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△31,932
固定資産売却損益(△は益)	-	△3,445
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	222,735	△407,998
棚卸資産の増減額(△は増加)	208,405	88,552
仕入債務の増減額(△は減少)	△336,100	174,162
前受金の増減額(△は減少)	62,152	88,681
未払消費税等の増減額(△は減少)	125,708	△20,416
その他	48,667	48,728
小計	1,092,166	1,049,441
利息及び配当金の受取額	3,047	9,394
利息の支払額	△5,496	△14,221
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△155,924	△179,273
営業活動によるキャッシュ・フロー	933,793	865,341
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△50,231	△73,259
無形固定資産の取得による支出	△160,938	△149,410
投資有価証券の取得による支出	-	△199,500
投資有価証券の売却による収入	-	426,932
補助金の受取額	52,219	-
その他	△15,219	29,424
投資活動によるキャッシュ・フロー	△174,170	34,186
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	51,000	979,000
長期借入れによる収入	-	70,000
長期借入金の返済による支出	-	△17,514
自己株式の取得による支出	△299,859	△42
配当金の支払額	△109,075	△131,701
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△70,458	△152,921
セール・アンド・リースバックによる収入	776	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△427,617	746,821
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	332,005	1,646,349
現金及び現金同等物の期首残高	3,843,996	4,176,001
現金及び現金同等物の期末残高	4,176,001	5,822,351

- (5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内に向けた事業戦略を立案し、その展開をしております。ターゲット市場に対し適切な意思決定を行うことを目的に、報告セグメントを市場別に「公共セグメント」「モビリティ・DXセグメント」「その他」の3区分としております。

報告セグメントに属する主要な市場と製品等は以下の通りであります。

報告セグメント	主要な市場と製品等
公共セグメント	(主要な市場) 測量・不動産市場を主たるターゲットとしています。 (製品等) 測量土木関連ソフトウェア及び保守サービス、三次元点群処理ソフトウェア、測量計測機器及び保守サービス、土地・河川ならびに海洋に関する各種測量、その他関連ハードウェア 等
モビリティ・DXセグメント	(主要な市場) 自動車関連、MaaS関連の市場ならびに自治体、土木、建設3次元DXを担う市場を主たるターゲットとしています。 (製品等) MMS計測機器及び関連製品、MMSを用いた三次元計測・解析業務の請負、三次元計測・解析業務の請負、高精度三次元地図データベース構築業務の請負、自動運転システム構築、自動運転の実証実験請負、衛星測位に係るサービス、三次元点群処理ソフトウェア、その他関連ハードウェア 等
その他	不動産賃貸業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用した会計処理の原則及び手続と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント資産については、事業セグメントに配分された資産がないため、記載を省略しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
及び収益の分解情報

前連結会計年度(自2024年4月1日 至2025年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計
	公共	モビリティ・DX	計		
売上高					
自社ソフトウェア販売 及び関連サービス	1,350,940	30,636	1,381,577	-	1,381,577
計測機器販売 及び関連サービス	926,661	704,031	1,630,693	-	1,630,693
各種請負業務 及び関連サービス	180,285	2,864,975	3,045,261	-	3,045,261
その他	99,398	52,500	151,898	-	151,898
顧客との契約から 生じる収益	2,557,286	3,652,144	6,209,430	-	6,209,430
その他の収益	-	-	-	11,194	11,194
外部顧客への売上高	2,557,286	3,652,144	6,209,430	11,194	6,220,625
セグメント間の内部売 上高又は振替高	21,370	2,800	24,170	-	24,170
計	2,578,657	3,654,944	6,233,601	11,194	6,244,795
セグメント利益	352,928	440,863	793,792	6,906	800,698
その他の項目 減価償却費 (注) 2	131,169	104,546	235,715	1,897	237,613

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業であります。

2. 報告セグメントに対して特定の資産は配分しておりませんが、減価償却費は配分しております。

当連結会計年度(自2025年4月1日 至2026年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計
	公共	モビリティ・DX	計		
売上高					
自社ソフトウェア販売 及び関連サービス	1,545,100	11,582	1,556,683	-	1,556,683
計測機器販売 及び関連サービス	1,396,572	502,730	1,899,303	-	1,899,303
各種請負業務 及び関連サービス	168,586	3,528,325	3,696,911	-	3,696,911
その他	140,198	290,355	430,553	-	430,553
顧客との契約から 生じる収益	3,250,458	4,332,993	7,583,451	-	7,583,451
その他の収益	-	-	-	9,694	9,694
外部顧客への売上高	3,250,458	4,332,993	7,583,451	9,694	7,593,146
セグメント間の内部売 上高又は振替高	15,492	830	16,322	-	16,322
計	3,265,951	4,333,823	7,599,774	9,694	7,609,468
セグメント利益	588,174	537,812	1,125,987	5,324	1,131,311
その他の項目 減価償却費 (注) 2	136,372	131,272	267,644	1,898	269,543

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業であります。

2. 報告セグメントに対して特定の資産は配分しておりませんが、減価償却費は配分しております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	793,792	1,125,987
「その他」の区分の利益	6,906	5,324
全社費用(注)	△351,297	△370,812
連結財務諸表の営業利益	449,401	760,499

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用及び研究開発費です。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会 計年度	当連結会 計年度	前連結会 計年度	当連結会 計年度	前連結会 計年度	当連結会 計年度	前連結会 計年度	当連結会 計年度
減価償却費	235,715	267,644	1,897	1,898	14,736	5,758	252,350	275,301

【関連情報】

前連結会計年度(自2024年4月1日 至2025年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの情報は「セグメント情報」に同様の記載をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自2025年4月1日 至2026年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの情報は「セグメント情報」に同様の記載をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません

(1株当たり情報の注記)

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1. 1株当たり純資産額 1,181円38銭	1. 1株当たり純資産額 1,233円80銭
2. 1株当たり当期純利益金額 53円07銭	2. 1株当たり当期純利益金額 98円95銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	286,207	522,016
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	286,207	522,016
期中平均株式数(千株)	5,393	5,275

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。